

1. はじめに

・国の長期ビジョンを勘案しつつ、本市における人口の現状分析、人口の将来展望を示すことを目的。

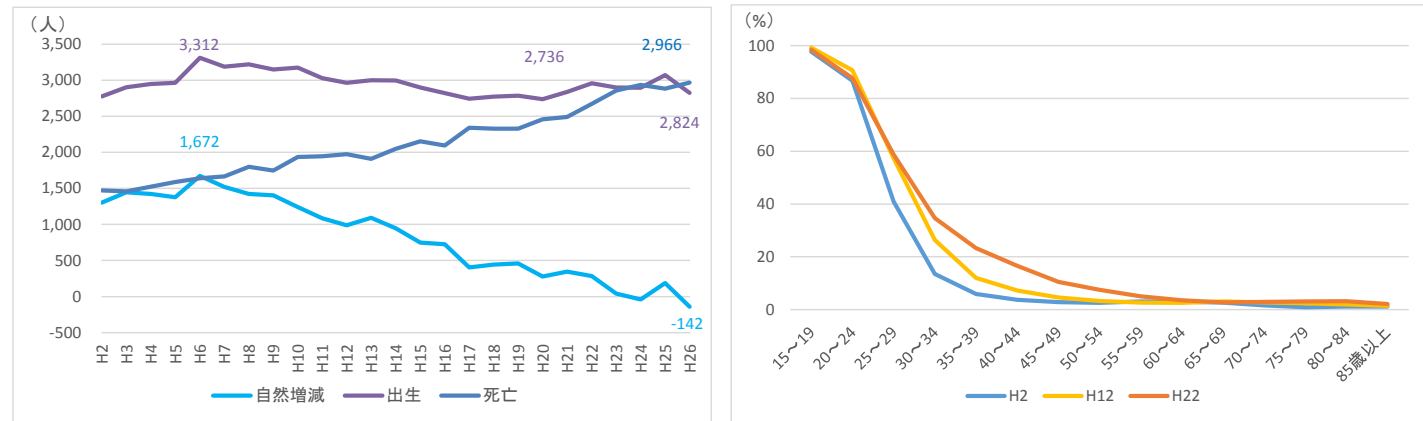
2. 人口動向分析

○総人口・年齢別人口の動き

・平成 27 年現在、緩やかに総人口は増加しているが、少子高齢化が進行し、地区によってはすでに人口減少している。

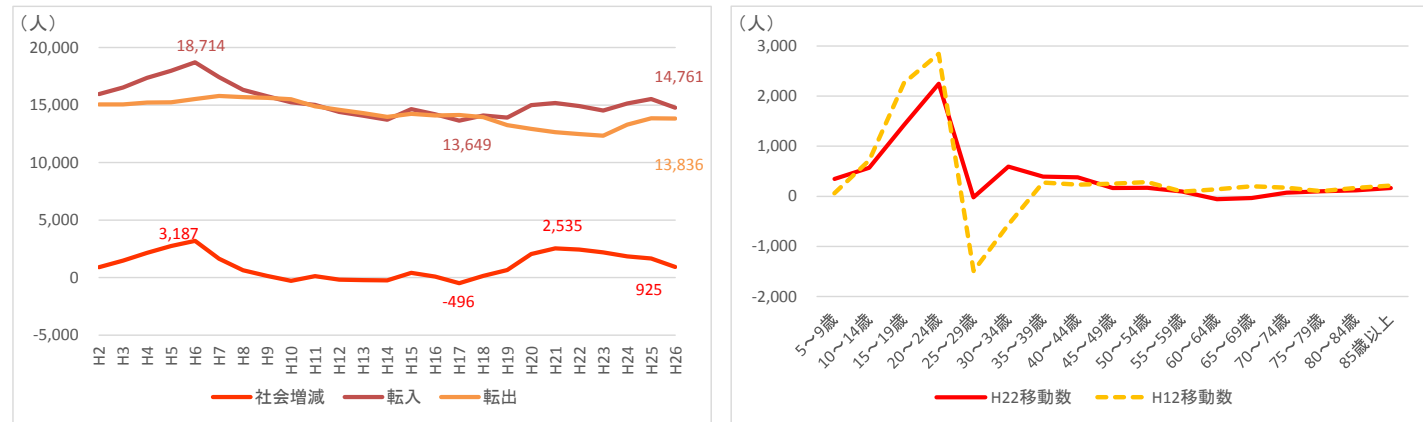
○自然増減の動き

・自然増減はマイナスとなっており、その傾向は強まりつつある。  
 ・出生率は、県内類似都市に比較して高い水準で上昇傾向。一方で、婚姻件数の減少や未婚率の上昇など、出生を取り巻く環境は厳しい状況にある。



○社会増減の動き

・社会増減はプラスとなっているが、その増加分は減少しつつあり、「0」あるいはマイナスとなる可能性がある。  
 ・県内他都市との社会移動が最も活発で、転入超過となっている。また、県内での移動に次いで、移動数が多い東京都内の都市に対しては、本市人口は流出している状況にある。  
 ・15 歳～24 歳で転入超過が著しく、30 歳～54 歳も転入超過が堅調。その一方で、25 歳～29 歳については局所的にほぼ「0」であり、大学卒業や就職を契機に本市人口が市外へ流出している可能性がある。



○産業構造の視点から

・高齢化の進行とともに、高齢者の非労働力人口が増加しており、結果として就業人口が減少傾向にある。  
 ・通勤・通学者の流入は主に近隣都市から、流出は近隣都市のほか東京都が多く、本市は東京都を通勤・通学圏とする居住地としての性格を持つ都市である。

3. 将来人口推計

◎推計期間：平成 72 (2060 年) まで  
 ◎推計方法：コーホート要因法により、年齢階級別 (1 歳刻み) で推計  
 ◎各種設定：国立社会保障・人口問題研究所の設定方法、設定値を活用して推計  
 ◎推計結果：平成 30 (2018) 年に 350,744 人でピークを迎え、その後減少。  
 平成 72 (2060) 年に 278,047 人、平成 27 (2015) 年の約 80% まで減少。 ⇒右図参照

4. 人口の将来展望

シミュレーションの実施

○シミュレーション 1：自然増減の影響の把握⇒合計特殊出生率を上昇させた場合  
 ※国の長期ビジョンと同様の設定 平成 32 (2020) 年：1.60→平成 42 (2030) 年：1.80→平成 52 (2040) 年：2.07  
 ○シミュレーション 2：社会増減の影響の把握⇒シミュレーション 1 で、社会移動を「0」とした場合

シミュレーション 1 の結果

「将来人口推計」に比較して、人口減少を大幅に抑制  
 ⇒平成 52 (2040) 年：343,734 人、平成 72 (2060) 年：335,810 人となり、33 万人台を維持

シミュレーション 2 の結果

社会増がなくなることで、自然増の影響が相殺され、人口減少が続く⇒平成 52 (2040) 年：320,275 人となり、ほぼ将来人口推計 (322,184 人) と同値、平成 72 (2060) 年：289,319 人

本市の人口維持にとって、「自然増減」「社会増減」ともに考慮すべき要素

(総合戦略等における対応策の検討ポイント)

○結婚しやすい、また結婚できる環境づくり

<総合戦略アンケート>  
 ・結婚の条件⇒「安定した仕事に就いている」「出会いの場がある」で多くの回答  
 ・結婚意向⇒「いずれ結婚するつもりである」が 50%

○経済的な不安の払拭や、子育てと仕事の両立といったニーズを踏まえた、子どもを産みたい人が、産みやすい環境づくり

<総合戦略アンケート>  
 ・理想の子ども数⇒「2 人」が 59%、「3 人」が 22%  
 ・出産・子育て環境改善に必要な取組⇒「保育料軽減や学費の補助などの経済的負担の軽減」「育児休業の取得や復職・再就職支援などの職場環境の整備」「ワーク・ライフ・バランスの推進」などで多くの回答

○地域とのつながりを大切する意識や就業意向を踏まえた、若者に、大学卒業や就職後も、できるだけ市内で住み続けてもらうための環境づくり

<総合戦略アンケート>  
 ・川越市に住み続けたいか⇒「住み続けたい」が 65%、「就職や結婚などで一時は引っ越しても、また戻りたい」が 7%  
 ・「住み続けたい」「また戻って来たい」理由⇒「親や親戚、または、知人や友人が近くにいる」「川越に愛着がある」で多くの回答  
 ・川越市内で就職したいと思うか⇒「市内で就職したい」が 64%  
 ・川越市内での起業意向⇒「市内で起業したい」が 32%

将来展望

◎自然増減について

・将来の出生率については、人口を長期的に一定に保てる水準である「人口置換水準」の「2.07」とする。

| 合計特殊出生率 (目標) | H25 年 (2013) | H32 年 (2020) | H42 年 (2030) | H52 年 (2040) | H54 年 (2042) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|              | 1.39         | 1.56         | 1.75         | 2.01         | 2.07         |

◎社会増減について

・都市間の社会移動が活発になった場合でも、社会移動が「0」あるいはマイナスとなることがないように、将来にわたり社会増をできるだけ維持することが必要。(「将来人口推計」と同様の社会移動率を維持)

